

| 9001改訂は、品質教育推進・強化のチャンス

- 今回のISO9001の改訂では、トップマネジメントが、リーダーシップ及びコミットメントとして実証する事項(箇条5)として追加され、さらに組織の管理下で働く人々が認識すべき事項(箇条7)として、「品質文化の醸成」と「倫理的行動の促進」が追加される見込みです。
- 品質重視という価値観や、品質方針・目標の達成にむけた共通の思考・行動様式を浸透させるためには、品質に対する基本的な理解や、品質に関する言語の共通理解が必要です。品質教育を全社的に推進、強化するチャンスと言えます。

ISO9000:2026

3.4.8 quality culture

culture (3.4.7) supporting the achievement of a quality policy (3.4.6) and objectives (3.7.12), and the delivery of products (3.7.9) and services (3.7.10) that meet the needs and expectations of customers (3.9.1) and other interested parties (3.1.4)

3.4.8 品質文化

品質方針及び品質目標の達成、並びに、顧客及びその他の利害関係者のニーズ及び期待を満たす製品及びサービスの提供を支援する文化

| 9001改訂は、品質教育推進・強化のチャンス

■ QC検定は、「品質文化の醸成」と「倫理的行動の促進」に、少なくとも次の点で役立つと考えます。

1. 「品質第一」の企業倫理・コンプライアンス意識の醸成

QC検定では、統計的手法だけでなく「品質第一」や「後工程はお客様」といった品質管理の基本理念や倫理観を体系的に学びます。社員一人ひとりがこれを学ぶことで、不正の引き金となる「ルール軽視の風土」を是正し、正しいコンプライアンス意識を持つための防波堤となることが期待できます。

2. 現場のガバナンス強化と「異常」の早期発見

学習を通じて、現場の担当者から管理職までがデータの正しい取り扱い方（ばらつきの理解や管理図の見方など）に関する共通の知識を持つことで、データの不自然さや改ざんのリスク、プロセスの異常に気づきやすくなり、組織の自浄作用・監視機能（ガバナンス）が高まることが期待できます。

3. 全社的なコミュニケーションの改善

全社的な教育の一環としてQC検定の取得を推進すれば、品質保証部門だけでなく設計や営業担当者も「品質管理の共通言語」を持つことが期待できます。その結果、無理な仕様や工程に対する部門間での風通しの良い議論が可能になり、品質リスクを未然に防ぐ風土が育つことが期待されます。

9001改訂は、品質教育推進・強化のチャンス

■ QC検定を長年継続ご利用されている、住友理工様のコメントをご紹介します

- 当社においては品質方針を「住友理工グループ全員が改善を積み重ね、グローバルでお客様第一、品質第一を追求する」と定め、全社で様々な品質活動に取り組んでおります。**このQC検定は、品質方針を実現するための一つの有効な手段であり、品質を語る上での共通言語・考え方や、改善活動を行う上での必要な基礎知識を身に付けられると考えております。**このため、多くの社員がQC検定資格を取得することで、一人ひとりの仕事の質が良くなり「品質の住友理工」と呼ばれる会社の実現に向け貢献できると考えます。
- QC検定の資格取得を普及する前の当社の状況は、品質管理は品質部門の仕事であるという考え方を持った社員が少なからず存在しておりました。そのような環境の中、QC検定の資格取得活動を途絶えさせることなく粘り強く継続してきたことにより、品質管理の重要性・必要性が品質部門だけでなく製造部門にも理解され、取得者数を大きく増やすことができました。**QC検定制度は、全社に「品質風土を醸成」させる一つの手段として大変有効であると感じております。**
- **製造・検査部門においてはQC検定3級の取得を推奨**しており、取得した知識を日常の品質管理やQCサークル活動に活用していただくことを期待しております。また、**設計技術・生産技術・品質保証などの技術系スタッフ部門においては、QC検定2級の取得を推奨**しており、習得した統計的な考え方も踏まえ、製品開発や製造条件決め、品質保証に活用していただくことを期待しております。

QC検定を活用した品質教育推進のススメ

- 3級・4級は、導入教育の実施後に、品質管理・保証活動の基本的な理解度の確認に活用できます。
- 1～3級は、レベル別に実践知識の習得状況を確認に活用できます。
- 受検後に、日常業務や改善活動などで知識を活用できているかがポイントです。必要に応じて、改善活動は活性化しているか、活用効果を認識しているかなどを、モニタリングされることを推奨いたします。

